

各位

会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田島 秀二
(コード番号: 7707 大証ヘラクレス)
問合せ先 取締役業務本部長 秋本 淳
(TEL 047-303-4800 <http://www.pss.co.jp/>)

業績予想の修正の経緯と対応策について

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社(以下PSS)が、本日別途発表いたしました業績予想の修正に至った経緯と対応策について説明いたします。

1. 下方修正の要因

(1) 特定海外顧客向けの日本からの出荷製品に関する売上認識について、従来船積み基準であったものを、当中間会計期間より着荷基準に変更したこと。

(2) 一部OEM先に対するDNA自動抽出装置のアップグレードが予定されていることから、旧タイプの装置について、今期の出荷が低調に推移する見通しとなったこと。

(3) 近年、OEM先だけに頼るのではなく、自社ブランドによる各種製品の展開を図ってきましたが、そのために投資した製品在庫の内、長期化しているものに対し相応の評価損として営業外損失を計上することとしました。また、現時点において販売見通しのない一部の製品については、備忘価格までの評価減を行い、その評価損を特別損失として計上することとしました。

(4) 開発・製造設備等の固定資産の一部について、その稼動状況を鑑み、減損処理し特別損失を計上するものとなりました。

2. 反省と責任

自社の特許技術を利用した製品群に関し、OEM先との契約による大量販売と自社ブランドによる営業展開をうまく棲み分けて展開していく方針であります。ただ依然として、OEM先への依存度は高く、一時的な問題とは考えておりますが、OEM製品の機種変更に伴う売上減少に関して、見通しが甘かったものと反省しております。

また、自社販売展開においては、自社開発製品の性能モデルと顧客の要求する製品仕様にギャップがあり、その溝を埋めるための活動に時間を要し、結果として、大きく評価損を計上する問題に発展してしまいました。

これらの問題を正確に把握し、適切な対応策を講じることができなかった社長以下、経営陣の責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬のカットを行うとともに、3.に示す今後の対応策を実行いたします。

(役員報酬の返上)

平成20年2月より、今期末となる6月までの5ヶ月間において、以下のとおり役員報酬のカットを行います。

- | | | |
|--------------|-------|-----|
| ・代表取締役社長 | 田島 秀二 | 50% |
| ・取締役業務本部長 | 秋本 淳 | 20% |
| ・その他常勤取締役 4名 | 各 | 10% |

3. 今後の対応策

以下の施策を実行することにより、来期（第24期）の黒字転換を実現します。

（1）新規事業の早期立ち上げ

PSSがシステム系バイオベンチャーとして取組んできた各種装置や測定デバイスは、これまでの研究開発の成果として、開発初期に目指した目標はすべてクリアしておりますが、顧客ニーズと結びつくには、具体的な検査試薬や遺伝子情報等のバイオ・コンテンツが必要であります。

現在は、完成したPSSオリジナルの装置・デバイスに関し、検査・測定項目を定めた上、事業化するステージに至っております。既に、事業化に向けて具体的な活動に入っている分野として、今下期から来期にかけて、以下のような分野があります。

- メタボリック・シンドロームを対象とした遺伝子診断市場
- 細菌・ウィルスなどの遺伝子診断による感染症検査市場

（2）既存事業の営業力強化

OEM事業に関しては、ロシュ社、キアゲン社の主力OEM先の新機種に関し、製品化を日程どおりに進め、来期の販売増加につなげるよう注力します。また、一昨年に契約したベックマン・コールター社に関しても、ようやく今下期から製品機の本格出荷に関する受注をいただいております。

自社の営業活動に関して、DNA自動抽出装置、タンパク精製関連製品、特注の各種自動化機器の3つのグループを編成し、各々のターゲット顧客を絞り、研究開発本部の人員も営業サポート部隊として動員し（兼務）、全社を挙げての営業活動に注力します。

（3）販売費および一般管理費のコスト削減

以下に掲げる施策の実行により、年間200百万円程度コスト削減し、年間1,400百万円程度の販売費および一般管理費を実現します。

米国における研究開発拠点であった米国東海岸（メリーランド州）の研究開発拠点を閉鎖し、現地採用の研究員4名を解雇、研究開発活動は日本本社に集約します。既に、米国子会社の立て直しの観点から、昨年未から実行しており、これにより、年間50百万円のコスト削減が見込めます。

来期の減価償却費に関して、設備投資の抑制、今回の減損処理および自然減により、年間80百万円のコスト削減が見込めます。

その他、開発費および諸経費の削減により、年間70百万円のコスト削減を実施します。

4. 最後に

PSSの特許である磁性体粒子の反応制御技術は、複数の世界的な大手バイオ企業とのOEM契約を獲得することで成長している過程にあります。

事業そのものは成功途上にあると考えておりますが、PSSでは、株式公開以降、様々な次世代技術への投資を行ってまいりました。事業拡大を前提とした積極的な開発活動により、収益と開発費やその他諸経費との間でバランスを欠く状況が続いてきましたが、このたびの事態を真摯に受け止め、今後は、正確な予算管理の下、そのバランスをはかっていきたいと考えております。

今回の下方修正に関し、株主様はじめ、投資家、関係者の皆様に対し、深くお詫び申し上げますとともに、PSSの今後の事業方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上